

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社オリエンタルランド
【英訳名】	ORIENTAL LAND CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 謙次
【本店の所在の場所】	千葉県浦安市舞浜1番地1
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	千葉県浦安市美浜一丁目8番地1 OLC新浦安ビル
【電話番号】	047(305)2035
【事務連絡者氏名】	経理部長 横山 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	97,568	204,043	275,728
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	18,598	38,584	11,278
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	14,191	26,459	8,067
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,879	29,077	6,144
純資産額 (百万円)	743,311	781,205	756,317
総資産額 (百万円)	1,049,991	1,115,681	1,086,884
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 ( ) (円)	43.34	80.78	24.63
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	79.57	24.60
自己資本比率 ( % )	70.8	70.0	69.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	8,079	50,303	54,602
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	99,161	50,867	138,984
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	46,142	5,047	48,933
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	104,219	124,257	129,868

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	24.83	43.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上、従業員持株会型E S O Pの信託口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 第62期第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態および経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

資産の部合計は、1,115,681百万円（前期末比2.6%増）となりました。

流動資産は、有価証券の増加などにより、292,208百万円（同7.7%増）となりました。

固定資産は、有形固定資産の増加などにより、823,473百万円（同1.0%増）となりました。

(負債)

負債の部合計は、334,476百万円（同1.2%増）となりました。

流動負債は、未払法人税等の増加などにより、89,597百万円（同5.1%増）となりました。

固定負債は、長期借入金の減少などにより、244,878百万円（同0.2%減）となりました。

(純資産)

純資産の部合計は、利益剰余金の増加などにより、781,205百万円（同3.3%増）となりました。

自己資本比率は70.0%（同0.4ポイント増）となりました。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、経済社会活動の正常化が進む中で、持ち直しの動きがみられました。ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、引き続き世界的な金融引締めの影響による海外景気の下振れや、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループにおいては、「遊園地・テーマパークにおける新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」で求められるソーシャルディスタンスが「前後左右ともに人と人とが触れ合わない程度の間隔」に緩和されたことを受け、当社グループの運営する東京ディズニーランド・東京ディズニーシーの入園者数の上限を段階的に引き上げて運営をいたしました。前年同期は、千葉県に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出され、政府・自治体からの要請を踏まえて入園者数を制限していたため、当第2四半期連結累計期間の入園者数は大幅に増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高204,043百万円（前年同期比109.1%増）、営業利益37,993百万円（前年同期は営業損失19,380百万円）、経常利益38,584百万円（前年同期は経常損失18,598百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益26,459百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失14,191百万円）となりました。セグメント別の業績は次のとおりです。

(テーマパーク)

4月から6月まで東京ディズニーランドでは3年ぶりとなる春のスペシャルイベント「ディズニー・イースター」を開催したほか、東京ディズニーシーでは9月3日まで「東京ディズニーシー20周年：タイム・トゥ・シャイン!」を、9月15日からは、両パークにおいて「ディズニー・ハロウィーン」を開催するなど、期間を通じて様々なスペシャルイベントを実施いたしました。

また、両パークにおいて5月19日より有料のサービス「ディズニー・プレミアアクセス」を導入し、ゲストが体験したい施設を時間を指定して予約し、短い待ち時間で体験できるようになりました。

売上高は、制限の緩和により入園者数が増加したことや、ゲスト1人当たり売上高が増加したことにより、164,600百万円（前年同期比119.0%増）となりました。

人件費や諸経費等の費用は増加したものの、売上高が増加したことなどにより、営業利益は31,343百万円（前年同期は営業損失18,067百万円）となりました。

( ホテル )

売上高は、4月5日より新たに東京ディズニーリゾート・トイ・ストーリーホテルがオープンしたことや、前年同期においてはテーマパークにおける入園者数の制限の影響で客室販売数を制限していたことなどから、33,842百万円(前年同期比87.6%増)となりました。

営業利益は、東京ディズニーリゾート・トイ・ストーリーホテルの開業に伴う費用などが増加したものの、売上高が増加したことにより6,943百万円(前年同期は営業損失512百万円)となりました。

( その他 )

売上高は、モノレールの利用者数の増加によりモノレール事業の売上高が増加したことなどから、5,600百万円(前年同期比28.5%増)となりました。

営業損失は、428百万円(前年同期は営業損失955百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスになったものの、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスになったことから、現金及び現金同等物の四半期末残高は、124,257百万円(前期末残高129,868百万円)となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によるキャッシュ・フローは、50,303百万円(前年同期 8,079百万円)となりました。前年同期に比べ、収入が増加した要因は、税金等調整前四半期純利益を計上したことなどによります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によるキャッシュ・フローは、50,867百万円(同 99,161百万円)となりました。前年同期に比べ、支出が減少した要因は、定期預金の払戻による収入が増加したことなどによります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,047百万円(同46,142百万円)となりました。前年同期に比べ、支出が増加した要因は、社債の発行による収入が減少したことなどによります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当面の対処すべき課題の内容、対処方針及び具体的な取組み内容

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

会社の支配に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

今後の当社グループの事業活動における資金需要の主なものとしては、東京ディズニーシーにおける「ファンタジースプリングス」の開発（後述の「第4 経理の状況」「1 四半期連結財務諸表」「注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり2024年度第1 四半期開業予定、投資予算額 約3,200億円）、東京ディズニーランドにおける「スペースマウンテン」および周辺環境の一新（2027年開業予定、投資予算額 約560億円）を予定しております。これらにより、東京ディズニーリゾートのより一層の進化を図ります。

当社グループの事業活動を行う上で必要となる運転資金及び設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フローを主とした内部資金を主な財源とし、必要に応じて金融機関等からの借入や、社債発行等による資金調達も検討いたします。

なお、「ファンタジースプリングス」など、長期的な設備投資に対する設備投資資金として、前期までに社債発行により計1,800億円の資金を調達いたしました。また、2020年9月に設定いたしました社債発行登録枠が2022年8月31日をもって期限を迎えたため、コロナ禍の影響により不透明な環境が続く場合など、仮に今後資金が必要になった場合にも、機動的かつ柔軟に必要な金額を調達できるよう、2022年9月1日より新たに1,500億円の社債の発行登録をいたしました。

その他、地震災害等の有事に対しても、2019年1月の社債発行による手元資金500億円、及び「地震リスク対応型コミットメント期間付タームローン」1,500億円により備えております。

引き続き、全社をあげて有事に対して盤石な備えを実現しつつ、コストの精査・コントロールを継続していくことで、着実な財務基盤の強化を進めております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,320,000,000
計	1,320,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	363,690,160	363,690,160	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	363,690,160	363,690,160	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	363,690,160	-	63,201	-	111,403

( 5 ) 【大株主の状況】

2022年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 千株 )	発行済株式 ( 自己株式を除く ) の総数に対する 所有株式数の割合 ( % )
京成電鉄株式会社	千葉県市川市八幡三丁目 3 番 1 号	72,628	22.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 ( 信託口 )	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	34,138	10.41
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目 1 番 1 号	21,797	6.65
株式会社日本カストディ銀行 ( 信託口 )	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	14,347	4.38
千葉県	千葉県千葉市中央区市場町 1 番 1 号	13,200	4.03
株式会社日本カストディ銀行 ( 信託口 4 )	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	4,533	1.38
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番 1 号	4,292	1.31
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	4,000	1.22
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 ( 常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部 )	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A ( 東京都港区港南二丁目15番 1 号 )	3,638	1.11
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号	3,451	1.05
計	-	176,026	53.69

( 注 ) 当第 2 四半期会計期間末現在における上記大株主の所有株式数のうち信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。



( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,820,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 327,704,300	3,277,043	同上
単元未満株式	普通株式 165,560	-	同上
発行済株式総数	363,690,160	-	-
総株主の議決権	-	3,277,043	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、当社が導入した「従業員持株会型E S O P」の信託口が所有する297千株は含まれておりません。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が8,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数88個が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜1番地1	35,820,300	-	35,820,300	9.85
計	-	35,820,300	-	35,820,300	9.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## ( 1 ) 【四半期連結貸借対照表】

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	199,870	192,257
受取手形、売掛金及び契約資産	15,581	22,697
有価証券	34,997	50,998
商品及び製品	6,062	10,717
仕掛品	109	341
原材料及び貯蔵品	8,783	8,986
その他	6,016	6,219
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	271,410	292,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	322,830	340,685
機械装置及び運搬具（純額）	44,831	40,573
土地	115,890	115,890
建設仮勘定	218,731	216,912
その他（純額）	17,958	15,647
有形固定資産合計	720,241	729,709
無形固定資産		
その他	18,329	18,005
無形固定資産合計	18,329	18,005
投資その他の資産		
その他	76,998	75,853
貸倒引当金	95	95
投資その他の資産合計	76,903	75,758
固定資産合計	815,474	823,473
資産合計	1,086,884	1,115,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,164	14,324
1年内返済予定の長期借入金	5,246	5,383
未払法人税等	2,578	7,371
その他	65,258	62,518
流動負債合計	85,247	89,597
固定負債		
社債	230,000	230,000
長期借入金	7,401	6,440
退職給付に係る負債	3,641	3,903
その他	4,276	4,533
固定負債合計	245,320	244,878
負債合計	330,567	334,476
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	115,005	115,036
利益剰余金	678,566	700,108
自己株式	113,257	112,559
株主資本合計	743,515	765,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,741	13,510
繰延ヘッジ損益	172	134
退職給付に係る調整累計額	1,886	1,774
その他の包括利益累計額合計	12,801	15,419
純資産合計	756,317	781,205
負債純資産合計	1,086,884	1,115,681

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	97,568	204,043
売上原価	1 90,350	1 130,490
売上総利益	7,217	73,553
販売費及び一般管理費	1, 2 26,598	1, 2 35,559
営業利益又は営業損失 ( )	19,380	37,993
営業外収益		
受取利息	69	54
受取配当金	313	287
受取保険金・保険配当金	266	258
助成金収入	3 1,000	3 194
その他	668	483
営業外収益合計	2,318	1,279
営業外費用		
支払利息	237	180
持分法による投資損失	244	25
支払手数料	445	268
減価償却費	438	-
その他	170	213
営業外費用合計	1,536	687
経常利益又は経常損失 ( )	18,598	38,584
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	18,598	38,584
法人税、住民税及び事業税	154	6,368
法人税等調整額	4,560	5,756
法人税等合計	4,406	12,125
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	14,191	26,459
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( )	14,191	26,459

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	14,191	26,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,431	2,768
繰延ヘッジ損益	15	38
退職給付に係る調整額	103	112
その他の包括利益合計	1,312	2,618
四半期包括利益	12,879	29,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,879	29,077
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## ( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ( )	18,598	38,584
減価償却費	21,885	22,662
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	237	268
受取利息及び受取配当金	383	341
支払利息	237	180
持分法による投資損益 ( は益 )	244	25
売上債権の増減額 ( は増加 )	1,835	7,143
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	1,702	5,090
仕入債務の増減額 ( は減少 )	5,011	1,310
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	2,207	1,327
その他	5,407	5,218
小計	1,049	51,726
利息及び配当金の受取額	360	387
利息の支払額	236	181
法人税等の支払額	7,154	1,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,079	50,303
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	135,000	180,000
定期預金の払戻による収入	70,000	195,000
有価証券の取得による支出	-	70,993
有価証券の償還による収入	25,499	41,997
有形固定資産の取得による支出	56,079	34,655
無形固定資産の取得による支出	3,382	2,111
投資有価証券の取得による支出	130	60
その他	68	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,161	50,867
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	61	823
社債の発行による収入	49,883	-
配当金の支払額	4,259	4,902
自己株式の売却による収入	580	682
その他	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,142	5,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	61,098	5,610
現金及び現金同等物の期首残高	165,317	129,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	104,219	124,257

【注記事項】

( 会計方針の変更 )

( 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用 )

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。 ) を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

( 追加情報 )

( 新型コロナウイルス感染症の影響 )

当社グループの主力事業であるテーマパークは、「遊園地・テーマパークにおける新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」に沿った対策を講じております。また、新型コロナウイルス感染症流行の状況やレジャーに対する消費マインドの動向等、外部環境の状況によっては、需要の回復に期間を要する可能性や業績に影響を与える可能性があります。

( 四半期連結損益計算書関係 )

1 雇用調整助成金

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い支給した休業手当等について雇用調整助成金の特例措置の適用を受けております。これに伴い、雇用調整助成金の既受給額及び受給見込額を、前第2四半期連結累計期間は売上原価から6,313百万円、販売費及び一般管理費から183百万円控除しております。当第2四半期連結累計期間におきましても売上原価並びに販売費及び一般管理費から控除しておりますが、当該影響金額は軽微であります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 ( 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 )	当第2四半期連結累計期間 ( 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日 )
給料・手当	7,284百万円	8,338百万円

3 助成金収入

新型コロナウイルス感染症に伴う各自治体からの営業時間短縮等に係る協力金の収入であります。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 ( 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 )	当第2四半期連結累計期間 ( 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日 )
現金及び預金勘定	203,219百万円	192,257百万円
有価証券勘定	5,999	50,998
預入期間が3か月を超える定期預金	105,000	75,000
償還期限が3か月を超える有価証券	-	43,998
現金及び現金同等物	104,219	124,257



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,259	13.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会型E S O Pの信託口に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月28日 取締役会	普通株式	4,259	13.00	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会型E S O Pの信託口に対する配当金2百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,918	15.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会型E S O Pの信託口に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 取締役会	普通株式	5,901	18.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会型E S O Pの信託口に対する配当金5百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	テーマパーク	ホテル	計				
売上高							
アトラクション・ショー収入	35,831	-	35,831	-	35,831	-	35,831
商品販売収入	25,380	-	25,380	-	25,380	-	25,380
飲食販売収入	12,299	-	12,299	-	12,299	-	12,299
その他の収入	1,660	-	1,660	-	1,660	-	1,660
ホテル	-	18,038	18,038	-	18,038	-	18,038
その他	-	-	-	4,357	4,357	-	4,357
外部顧客への売上高	75,172	18,038	93,210	4,357	97,568	-	97,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,628	206	2,835	1,727	4,562	4,562	-
計	77,801	18,245	96,046	6,084	102,131	4,562	97,568
セグメント損失( )	18,067	512	18,580	955	19,535	155	19,380

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ事業、モノレール事業、グループ内従業員食堂運営事業等を含んでおります。

2. セグメント損失( )の調整額155百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント損失( )は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	テーマパーク	ホテル	計				
売上高							
アトラクション・ショー収入	81,757	-	81,757	-	81,757	-	81,757
商品販売収入	51,191	-	51,191	-	51,191	-	51,191
飲食販売収入	28,645	-	28,645	-	28,645	-	28,645
その他の収入	3,005	-	3,005	-	3,005	-	3,005
ホテル	-	33,842	33,842	-	33,842	-	33,842
その他	-	-	-	5,600	5,600	-	5,600
外部顧客への売上高	164,600	33,842	198,443	5,600	204,043	-	204,043
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,176	328	4,505	1,995	6,501	6,501	-
計	168,777	34,170	202,948	7,596	210,544	6,501	204,043
セグメント利益又は損失（ ）	31,343	6,943	38,287	428	37,858	134	37,993

（注）1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ事業、モノレール事業、グループ内従業員食堂運営事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額134百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失（ ）は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	43円34銭	80円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	14,191	26,459
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額( )(百万円)	14,191	26,459
普通株式の期中平均株式数(千株)	327,481	327,552
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	79円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	106
(うち支払手数料(税額相当額控除後) (百万円))	-	(106)
普通株式増加数(千株)	-	6,323
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 1. 従業員持株会型E S O Pの信託口が所有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 前第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な設備投資計画の変更

当社は、2022年10月27日の取締役会において、第62期有価証券報告書「第一部 企業情報」「第3 設備の状況」「3 設備の新設、除却等の計画」のうち、「ファンタジースプリングス」の開発について、完成予定年月及び予算金額の変更を行うことを決議いたしました。

(1) 変更の理由

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う入国制限や物流の遅延、海外での製作作業の遅れにより工期が延長したことから完成予定年月を変更するもの、また、工期の延長に加えて、資材費・人件費の高騰、デザイン・計画・工法の詳細化、円安の進行等により予算金額を変更するものです。

(2) 変更内容

	変更前	変更後
完成予定年月	2023年度	2024年度第1四半期
予算金額	250,000百万円	320,000百万円

## 2【その他】

2022年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・5,901百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2022年12月5日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。なお、配当金の総額には、従業員持株会型E S O Pの信託口に対する配当金5百万円が含まれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社オリエンタルランド

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

桑本 義孝

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

東 大夏

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエンタルランドの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリエンタルランド及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。



- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。